



平成28年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年12月15日

上場会社名 株式会社ミロク 上場取引所 東
 コード番号 7983 URL <http://www.miroku-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弥勒 美彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中澤 紀明 (TEL) 088-863-3310
 定時株主総会開催予定日 平成29年1月27日 配当支払開始予定日 平成29年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年1月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年10月期の連結業績 (平成27年11月1日～平成28年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年10月期	11,950	0.0	876	9.4	918	4.3	567	7.7
27年10月期	11,945	△6.3	801	15.3	880	△2.1	526	△18.0

(注) 包括利益 28年10月期 559百万円 (△16.9%) 27年10月期 673百万円 (△6.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年10月期	39.04	—	5.2	6.0	7.3
27年10月期	36.25	—	5.1	6.0	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年10月期 △31百万円 27年10月期 △38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年10月期	15,546	11,101	71.4	763.87
27年10月期	14,934	10,661	71.4	733.39

(参考) 自己資本 28年10月期 11,101百万円 27年10月期 10,661百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年10月期	1,003	△781	175	1,906
27年10月期	430	△224	△123	1,531

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年10月期	—	4.00	—	4.00	8.00	118	22.1	1.1
28年10月期	—	4.00	—	4.00	8.00	118	20.5	1.1
29年10月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		20.1	

3. 平成29年10月期の連結業績予想 (平成28年11月1日～平成29年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	10.3	450	11.7	490	27.6	300	32.3	20.64
通期	12,400	3.8	840	△4.2	920	0.2	580	2.2	39.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年10月期	15,027,209株	27年10月期	15,027,209株
---------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

28年10月期	493,804株	27年10月期	490,127株
---------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数

28年10月期	14,536,026株	27年10月期	14,537,166株
---------	-------------	---------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
6. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種政策を背景に雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあるものの、新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱問題などの影響による為替相場や株式市況の変動により、設備投資は低調に推移するなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は11,950百万円(前期比0.0%増)、経常利益は918百万円(前期比4.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は567百万円(前期比7.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(猟銃事業)

主力の欧米市場が堅調に推移したことから、猟銃の購買ニーズは底堅く需要は拡大しました。特に主力製品である上下二連銃やボルトアクションライフル銃の付加価値の高い製品の販売が好調に推移し、販売数量は前期を上回りました。その結果、売上高は7,534百万円(前期比5.0%増)、セグメント利益(営業利益)は650百万円(前期比20.4%増)となりました。

(工作機械事業)

主力の機械部門は民間設備投資が低調に推移したことなどから販売台数が減少し売上高は前期を下回ったものの、利益面におきましては、半導体及び液晶業界の回復に伴い受注件数が順調に増加している加工部門でカバーできました。その結果、売上高は2,517百万円(前期比5.4%減)、セグメント利益(営業利益)は463百万円(前期比0.7%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高11百万円を含んでおります。

(自動車関連事業)

主力の純木製ステアリングハンドルは、仕様変更に伴う数量減の影響が大きく7月以降に新製品を投入したものの、販売数量は前期を下回りました。その結果、売上高は1,906百万円(前期比10.5%減)、セグメント利益(営業利益)は5百万円(前期比32.9%減)となりました。

② 次期の見通し

猟銃事業につきましては、主力の米国市場は新政権発足により不透明感は増すものの、景気は概ね堅調に推移するものと思われます。また、欧州市場につきましても同様の状況が予想されます。

このような環境のもと、当社最大顧客であるブローニング社の戦略に歩調を合わせ高付加価値製品を中心とした生産体制を確立するとともに、品質・納期を確実に守り、売上と利益の拡大に努めてまいります。

工作機械事業は、主要顧客である自動車業界の生産拠点の海外移転や電気自動車及びハイブリッド車の増加等により、依然として主力のガンドリルマシンの販売は厳しい状況が想定されます。

このような環境のもと、市場ニーズの変化に柔軟に対応するため、大径から小径に至るあらゆる深孔加工用のガンドリルマシンの開発や既存製品の派生モデルの開発に力を入れてまいります。また、国内市場を主体に加工部門におきましては営業強化とともに新たな製品領域の拡充を図り、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

自動車関連事業の事業母体である(株)ミロクテクノロジーでは、主力の純木製ステアリングハンドルの数量減は下げ止まり、一方の3Dドライ転写ハンドルの販売は好調に推移するものと予想されます。

このような環境のもと、新たに樹脂部品の成形・組み付けのラインも導入して、ステアリングハンドルの一貫生産体制を構築するとともに、今後は利益の拡大に努めてまいります。

次期の通期連結業績につきましては、売上高12,400百万円(前期比3.8%増)、営業利益840百万円(前期比4.2%減)、経常利益920百万円(前期比0.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益580百万円(前期比2.2%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて612百万円増加し、15,546百万円となりました。

これは、主に現金及び預金の増加375百万円、受取手形及び売掛金の減少133百万円、建物及び構築物の増加405百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて171百万円増加し、4,444百万円となりました。

これは、主に1年内返済予定の長期借入金の減少100百万円、長期借入金の増加400百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて440百万円増加し、11,101百万円となりました。

これは、主に利益剰余金の増加449百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて375百万円増加し、1,906百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は1,003百万円(前連結会計年度は430百万円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益915百万円、減価償却費452百万円等であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額384百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は781百万円(前連結会計年度は224百万円の支出)となりました。

これは、主に利息及び配当金の受取額26百万円、有形固定資産の取得による支出791百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は175百万円(前連結会計年度は123百万円の支出)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入700百万円、長期借入金の返済による支出400百万円、配当金の支払額118百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年10月期	平成27年10月期	平成28年10月期
自己資本比率 (%)	69.2	71.4	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.3	30.1	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	0.9	1.6	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	136.6	80.7	180.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社[㈱ミロク製作所、㈱南国ミロク、㈱ミロク工芸、ミロク機械㈱、MIROKU MACHINE TOOL, INC.、弥勒深孔機械(太倉)有限公司]と関連会社[㈱ミロクテクノウッド、MTW USA Inc.、㈱特殊製鋼所、㈱ミロク興産]で構成され銃銃事業、工作機械事業、自動車関連事業及びその他における製造・仕入及び販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

なお、当社は特定上場会社等であり、特定上場会社等に該当することにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

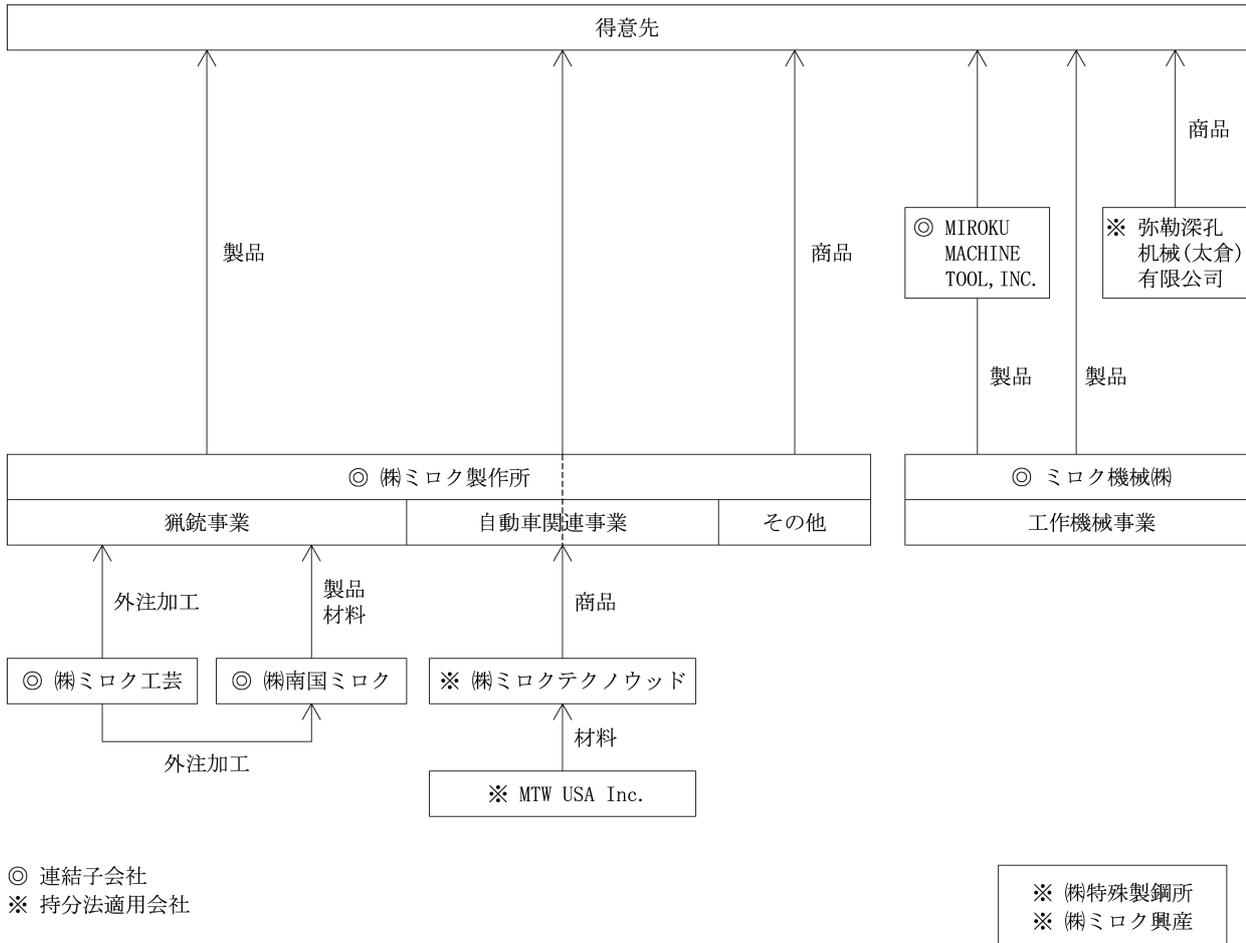
なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
銃銃事業	銃銃の製造及び販売	㈱ミロク製作所、㈱南国ミロク ㈱ミロク工芸
工作機械事業	深孔加工機等の製造・加工及び販売	ミロク機械㈱ MIROKU MACHINE TOOL, INC. 弥勒深孔機械(太倉)有限公司
自動車関連事業	自動車用ハンドルの仕入及び販売	㈱ミロク製作所 ㈱ミロクテクノウッド、MTW USA Inc.
その他	木工商品の仕入及び販売	㈱ミロク製作所

(注) 弥勒深孔機械(太倉)有限公司については、平成28年9月20日付で解散を決議し、現在清算手続き中でありま

す。

事業の系統図は、次のとおりであります。



◎ 連結子会社
※ 持分法適用会社

※ ㈱特殊製鋼所
※ ㈱ミロク興産

(注) 当社は純粋持株会社として、子会社及び関連会社を含むグループ全体の経営を統轄しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「誠実と正直こそ信頼への近道」を基本理念に掲げ、会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「世界最高水準の銃づくりで培った技術に一層磨きをかけ、応用・展開を図ることにより、顧客にとって更に価値ある商品を提供していきます」を原点に掲げ、猟銃事業・工作機械事業・自動車関連事業を主力3事業と位置づけ、企業価値の向上に取り組んでおります。

平成31年10月期の数値目標として、売上高13,420百万円、経常利益1,140百万円を掲げ、一年経過する毎に、数値目標を見直すこととしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

中長期的な基本方針としましては、主力三事業の強みをさらに向上させつつ、その強みを活かした新規事業を模索してまいります。

猟銃事業につきましては、当社の収益面のコア事業として、拡大する米国市場の需要に応える設備と技術力で、ブローニング社との関係を密に取りながら双方の利益拡大を目指します。

また、工作機械事業では、機械やツールの品揃えの拡充と海外販路の開拓を行いながら請負加工を強化して利益確保を図り、自動車関連事業では、純木製ステアリングハンドルとその加飾技術製品を強力に推進し、主力三事業で計画利益の獲得に邁進いたします。

① 猟銃事業

主力の米国市場は景気も好調を持続し、高水準の需要が続いています。また欧州市場についても高級品志向が強まる等、当社を取り巻く事業環境は堅調に推移しております。

このような環境のもと、当社最大顧客であるブローニング社は、市場占有率拡大という成長戦略を掲げており、当社としましては、2016年に新設した工場の最大活用と、設計及び製造の品質向上、工程の自動化など生産技術力の向上等、諸施策に積極的に取り組んでまいります。また、製品の付加価値において重要な彫刻技術における新たな技術導入も模索し、あわせて国内販売も推進し、利益獲得に向けて注力いたします。

中長期的には、営業力、資材調達力、開発機能強化等の名目でブローニング社との連携強化を図り、グローバル化を進めてまいります。当然ながら、ロスコスト等の削減による原価低減を強力に推し進め、グループのコア事業として強靱な経営基盤構築に尽力いたします。

② 工作機械事業

工作機械事業は、自動車業界に向けたガンドリルマシンの販売拡大は厳しい状況にあります。

このような環境のもと、機械部門では小径ガンドリルマシンの開発により新たな顧客獲得を目指し、ツール部門では小径ガンドリルツールの開発を行い、新規顧客の獲得と既存顧客における一層のシェアの拡大に努めてまいります。さらに海外メーカーとの連携及び商社の有効活用による営業強化を図るとともに、請負加工部門では需要に応じた加工設備の見直しを行い、あらゆる径の深孔明けニーズに対応してまいります。また、引き続き全社的に原価低減に努め、売上及び利益の拡大に努めてまいります。

③ 自動車関連事業

自動車関連事業は、3期連続の売上減少を余儀なくされましたが、その要因の一つである当社製品採用車種の海外生産移管への影響は沈静化してまいりました。引き続き原価低減と固定費削減に注力するとともに、2016年に量産を開始した加飾ハンドルは、生産も安定し、純木製ステアリングハンドルに次ぐ製品として利益に貢献できる見込みであります。

このような環境のもと、自動車関連分野では、引き続き新素材とアイデアと新技術を融合させて、市場競争力の高いステアリングハンドル等の製品開発を推進してまいります。2016年に新設した樹脂成形工場では、既に加飾ハンドルの樹脂部品の生産が開始され、2017年には純木製ステアリングハンドルの樹脂部品の生産、また2018年に量産開始となる新製品の生産も予定しております。

また、自動車関連以外の分野では、加飾部品や木製品の案件を具体化することができました。これらの案件の育成・拡大とともに新たな案件の開拓活動も進め、ハンドル以外の事業展開にも積極的に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,085	1,906,136
受取手形及び売掛金	2,339,938	2,206,833
たな卸資産	3,043,958	3,023,178
繰延税金資産	119,199	108,845
その他	282,234	341,487
貸倒引当金	△344	△366
流動資産合計	7,316,071	7,586,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,147,654	1,553,113
機械装置及び運搬具(純額)	998,129	1,023,196
土地	1,687,995	1,687,995
建設仮勘定	80,889	57,462
その他(純額)	74,586	93,813
有形固定資産合計	3,989,254	4,415,582
無形固定資産		
のれん	101,950	67,966
その他	92,301	97,943
無形固定資産合計	194,251	165,909
投資その他の資産		
投資有価証券	2,532,400	2,577,625
繰延税金資産	257,425	221,170
その他	677,199	597,972
貸倒引当金	△32,271	△18,014
投資その他の資産合計	3,434,754	3,378,754
固定資産合計	7,618,260	7,960,246
資産合計	14,934,332	15,546,361

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,369,504	1,332,592
1年内返済予定の長期借入金	400,000	300,000
未払法人税等	181,753	150,960
賞与引当金	108,681	112,787
役員賞与引当金	38,550	41,350
その他	844,700	843,043
流動負債合計	2,943,190	2,780,733
固定負債		
長期借入金	300,000	700,000
繰延税金負債	199,505	210,163
役員退職慰労引当金	197,771	165,926
退職給付に係る負債	580,232	551,921
その他	52,270	36,056
固定負債合計	1,329,780	1,664,068
負債合計	4,272,970	4,444,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,542	519,602
利益剰余金	8,830,431	9,279,544
自己株式	△74,833	△75,951
株主資本合計	10,138,267	10,586,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,709	401,816
為替換算調整勘定	186,384	113,421
その他の包括利益累計額合計	523,094	515,237
純資産合計	10,661,361	11,101,559
負債純資産合計	14,934,332	15,546,361

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	11,945,030	11,950,686
売上原価	9,844,606	9,799,379
売上総利益	2,100,423	2,151,306
販売費及び一般管理費	1,299,107	1,274,396
営業利益	801,316	876,909
営業外収益		
受取配当金	19,627	20,652
補助金収入	33,277	—
受取保険金	31,712	—
貸倒引当金戻入額	14,064	14,000
スクラップ売却益	13,647	11,105
その他	13,976	40,264
営業外収益合計	126,304	86,022
営業外費用		
支払利息	5,332	5,562
持分法による投資損失	38,831	31,966
その他	2,642	6,974
営業外費用合計	46,805	44,503
経常利益	880,814	918,427
特別損失		
減損損失	—	2,760
特別損失合計	—	2,760
税金等調整前当期純利益	880,814	915,667
法人税、住民税及び事業税	329,389	311,263
法人税等調整額	24,435	36,944
法人税等合計	353,824	348,207
当期純利益	526,990	567,459
親会社株主に帰属する当期純利益	526,990	567,459

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	526,990	567,459
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	100,103	69,999
為替換算調整勘定	9,288	△13,050
持分法適用会社に対する持分相当額	37,022	△64,805
その他の包括利益合計	146,414	△7,856
包括利益	673,404	559,603
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	673,404	559,603

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,484	8,421,795	△74,663	9,729,743	228,080	148,599	376,679	10,106,423
当期変動額									
剰余金の配当			△118,354		△118,354				△118,354
親会社株主に帰属 する当期純利益			526,990		526,990				526,990
自己株式の取得				△272	△272				△272
自己株式の処分		58		102	161				161
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						108,629	37,785	146,414	146,414
当期変動額合計	—	58	408,635	△169	408,523	108,629	37,785	146,414	554,938
当期末残高	863,126	519,542	8,830,431	△74,833	10,138,267	336,709	186,384	523,094	10,661,361

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	863,126	519,542	8,830,431	△74,833	10,138,267	336,709	186,384	523,094	10,661,361
当期変動額									
剰余金の配当			△118,347		△118,347				△118,347
親会社株主に帰属 する当期純利益			567,459		567,459				567,459
自己株式の取得				△1,270	△1,270				△1,270
自己株式の処分		60		152	212				212
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						65,107	△72,963	△7,856	△7,856
当期変動額合計	—	60	449,112	△1,117	448,054	65,107	△72,963	△7,856	440,198
当期末残高	863,126	519,602	9,279,544	△75,951	10,586,322	401,816	113,421	515,237	11,101,559

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	880,814	915,667
減価償却費	447,453	452,085
減損損失	—	2,760
のれん償却額	33,983	33,983
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,301	△14,235
受取利息及び受取配当金	△20,394	△21,031
補助金収入	△33,277	—
受取保険金	△31,712	—
支払利息	5,332	5,562
持分法による投資損益(△は益)	38,831	31,966
売上債権の増減額(△は増加)	116,256	132,624
たな卸資産の増減額(△は増加)	△414,308	29,068
仕入債務の増減額(△は減少)	△158,895	△34,616
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,760	4,105
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,450	2,800
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△88,628	△28,311
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△76,717	△31,844
その他	44,610	△139,758
小計	738,357	1,340,826
法人税等の支払額	△373,119	△384,270
法人税等の還付額	31,715	46,533
補助金の受取額	33,277	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,230	1,003,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△483,432	△791,766
無形固定資産の取得による支出	△1,307	△35,663
貸付金の回収による収入	103,200	14,000
利息及び配当金の受取額	46,750	26,531
定期預金の払戻による収入	47,895	—
保険積立金の解約による収入	37,164	9,880
その他	24,897	△4,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△224,832	△781,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	—	△400,000
配当金の支払額	△118,354	△118,347
利息の支払額	△5,332	△5,562
その他	△111	△1,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,798	175,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,149	△21,862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	93,748	375,050
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,336	1,531,085
現金及び現金同等物の期末残高	1,531,085	1,906,136

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年11月1日から平成30年10月31日までのものは30.7%、平成30年11月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は純粋持株会社として、グループ戦略の方針並びに事業会社の統括管理を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、国内・海外において猟銃、工作機械及び自動車関連の事業活動を展開しており、「猟銃事業」、「工作機械事業」及び「自動車関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「猟銃事業」は、散弾銃、スポーツ用ライフル銃、猟銃関連商品を生産及び販売しております。「工作機械事業」は、深孔加工機、超精密研磨機、深孔加工用工具を生産及び販売すると共に、孔明加工業務を行っております。「自動車関連事業」は、自動車用ハンドル、自動車関連商品を仕入及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,172,225	2,639,708	2,129,815	11,941,749	3,281	11,945,030	—	11,945,030
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	22,472	—	22,472	—	22,472	△22,472	—
計	7,172,225	2,662,181	2,129,815	11,964,221	3,281	11,967,502	△22,472	11,945,030
セグメント利益	540,543	459,931	8,072	1,008,548	681	1,009,230	△207,914	801,316
セグメント資産	6,745,055	4,478,364	1,564,541	12,787,960	442,573	13,230,533	1,703,798	14,934,332
その他の項目								
減価償却費	310,835	136,765	4,412	452,014	—	452,014	△4,560	447,453
のれんの償却額	33,983	—	—	33,983	—	33,983	—	33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	271,235	209,490	3	480,728	—	480,728	△4,551	476,177

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△207,914千円には、セグメント間取引消去6千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△207,921千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,703,798千円には、セグメント間取引消去△25,239千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,729,038千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,551千円は、未実現利益に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,534,138	2,506,435	1,906,854	11,947,428	3,258	11,950,686	—	11,950,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11,339	—	11,339	—	11,339	△11,339	—
計	7,534,138	2,517,775	1,906,854	11,958,767	3,258	11,962,025	△11,339	11,950,686
セグメント利益	650,798	463,283	5,420	1,119,502	912	1,120,415	△243,505	876,909
セグメント資産	7,141,162	4,058,725	1,651,526	12,851,415	460,384	13,311,799	2,234,561	15,546,361
その他の項目								
減価償却費	328,950	123,031	4,655	456,637	—	456,637	△4,552	452,085
のれんの償却額	33,983	—	—	33,983	—	33,983	—	33,983
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	829,192	66,573	107	895,873	—	895,873	—	895,873

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△243,505千円には、セグメント間取引消去4,577千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△248,083千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,234,561千円には、セグメント間取引消去△14,029千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,248,591千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	733円39銭	763円87銭
1株当たり当期純利益金額	36円25銭	39円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	526,990	567,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	526,990	567,459
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,537	14,536

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成29年1月27日予定)

1. 新任取締役候補

取締役 井戸 隆雄 (現 株式会社ミロク製作所 品質保証部長)
(非常勤 取締役)

取締役 受田 浩之 (現 高知大学 副学長)
(非常勤 取締役)

2. 退任予定取締役

取締役 堀川 洋幸 (現 非常勤 取締役)

取締役 楠瀬 正広 (現 非常勤 取締役)